

## 1. 施策の目的等

施策名	1	消防署所の整備				
基本計画	章	消防施設の整備				
主担当部課名	企画総務部 企画財政課					
施策の目的	消防施設の利活用の促進、統廃合及び長寿命化を図るため、「公共施設等総合管理計画」に基づき今後の消防・救急需要を見据えた施設の総合的な整備を進めることを目的としています。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	管内の消防署所は、消防広域化前と同じく5署14分署を配置し、あらゆる災害に対応していますが、消防施設の多くが老朽化しており、修繕等を必要とする施設が増えています。こうした状況から消防施設としての機能を維持していくため、緊急性度や優先度に応じて限られた財源を最適配分し、「公共施設等総合管理計画」及び「施設整備計画」に基づき、施設の整備と維持管理を行っています。					

## 2. 事業費・人件費等の推移

		単位	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
投入量 人件費	事業費(A)	千円	198,688	197,541	230,230	199,993	211,949
	正規職員従事人数	人	13	12	11	10	11
	延べ業務時間	時間	16,329	16,036	14,801	13,973	14,558
	正規職員人件費計(B)	千円	75,750	76,652	68,159	64,541	67,350
	再任用職員従事人数	人	0	1	3	4	4
	延べ業務時間	時間	0	29	1,018	560	410
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	65	2,552	1,120	972
	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	75,750	76,717	70,711	65,661	68,322
トータルコスト(A)+(E)		千円	274,438	274,258	300,941	265,654	280,271

## 3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移					目標値
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
施設整備計画(平成27年度～令和6年度)の進捗率	24.0	実績	18.0	20.0	23.0	24.0	25.0	24.0
	件	達成率	75.0	83.3	95.8	100.0	104.1	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

## 指標の分析

令和6年度までの目標値である整備計画件数24件に対し25件実施しており、「施設整備計画」の進捗率が104%になり、経費の平準化を図った。

## 4. 施策の評価

### これまでの主な取組と成果

①消防施設整備事業では、令和5年度に三ヶ島分署自家給油施設を建設し、通行車両が増加することによる既存敷地内車路等への影響を考慮し、三ヶ島分署自家給油施設周辺舗装整備工事を行った。また、施設整備計画の見直しを行うとともに、施設の外壁改修工事を計画的に実施するに当たり、工事等対象部分の建築材料にアスペクトが含有しているかを事前に把握する必要があるため、三ヶ島分署、山口分署、広瀬分署及び藤沢分署のアスペクト検査を行った。

②消防施設管理事業では主なものとして、「所沢東消防署自家用電気工作物高圧ケーブル交換修繕」、「狭山消防署非常照明用直流電源装置交換修繕」及び「入間消防署高架水槽修繕」等を行い、施設の維持保全及び機能強化を図った。

### 今後の課題

①消防施設整備事業では、今後10年間で消防庁舎の90%が築年数30年以上となり、庁舎の一斉老朽化に伴い多額の改修費用を要することが予想され、今まで以上に効率的かつ効果的な財政運営が必要になる。このため消防需要及び管内人口の変化に基づいた施設整備とするため、整備に係る財政負担と効果を適正に見極めた上で、地域の防災拠点としての機能強化を図る必要がある。

②消防施設管理事業では、消防庁舎の多くが老朽化しており、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。また、令和6年度から4消防本部による消防指令業務の共同運用を開始したことに伴い、消防局第二庁舎(旧通信指令センター)の利活用方法について検討する必要がある。

### 今後の展開

①消防施設整備事業では、首都直下地震や南海トラフ地震等、大規模地震の発生が懸念されるなか、総合計画、公共施設等総合管理計画及び長期財政計画との整合性を図るとともに、施設の保全状態及び緊急度や重要度に応じて、毎年度、施設整備計画の見直しをすることで実効性の向上を図る。

②消防施設管理事業では、各消防庁舎を地域の防災拠点として良好な状態で維持保全するため、限られた財源を勘案し、緊急度や優先度に応じて計画的に修繕及び改修を実施していく。また、消防局第二庁舎(旧通信指令センター)について、構成市と協議を重ねるとともに、効果的な利活用方法について検討を進める。

## 5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和6年度	事務事業評価／総合評価	有効度	優先度
			決算額(千円)			
1 消防施設整備事業(消防局)	212 消防施設の適正整備	施設管理(施設の維持管理/法律等)	11,070	A	A	A
2 消防施設管理事業(消防局指令管理課)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/要綱等)	4,848	B 1	A	A
3 消防施設管理事業(所沢中央消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	63,867	B 1	A	A
4 消防施設管理事業(所沢東消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	21,206	B 1	A	A
5 消防施設管理事業(狭山消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	41,972	B 1	A	A
6 消防施設管理事業(入間消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	25,866	B 1	A	A
7 消防施設管理事業(飯能日高消防署)	213 消防庁舎の適正管理	施設管理(施設の維持管理/法律等)	43,120	B 1	A	A
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
小 計			211,949			
合 計			211,949			

構成事務事業の適応性	消防施設の長寿命化を図るために消防施設整備事業及び消防施設管理事業の取組は、着実に進められ、成果がみられた。よって、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
------------	---